

2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 木徳神糧株式会社 上場取引所 東
コード番号 2700 URL <https://www.kitoku-shinryo.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名） 鎌田 慶彦
問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員 管理部門統括（氏名） 稲垣 英樹（TEL）03-3233-5121
半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 2025年9月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無（決算説明動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	84,015	41.9	5,257	396.2	5,355	356.9	3,703	345.5
2024年12月期中間期	59,190	4.1	1,059	△22.0	1,172	△18.0	831	△15.2

（注）包括利益 2025年12月期中間期 3,426百万円（259.1％） 2024年12月期中間期 954百万円（△48.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	453.35	—
2024年12月期中間期	102.55	—

（注）当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	47,088	18,827	38.9
2024年12月期	40,169	15,560	37.3

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 18,307百万円 2024年12月期 15,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	30.00	—	100.00	130.00
2025年12月期	—	100.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	50.00	—

（注）1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

（注）2. 配当金の内訳

2024年12月期期末

普通配当 30円00銭 特別配当 70円00銭

（注）3. 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式分割を考慮しない場合の2025年12月期の1株当たり期末配当金は250円となり、1株当たり年間配当金が350円となります。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	177,000	48.7	7,700	223.9	7,800	213.9	5,400	213.2	661.10

（注）1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（注）2. 当社は、2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、株式分割前基準での1株当たり当期純利益は、3,305円52銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	8,530,000株	2024年12月期	8,530,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	349,890株	2024年12月期	363,530株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	8,168,151株	2024年12月期中間期	8,105,082株

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首には当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年1月1日～6月30日)におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持しているものの、原材料・エネルギー価格の高止まり、為替の変動、地政学的リスクの継続など、依然として不透明感が残る状況が続いております。

当社グループが属する食品流通業界におきましても、需要は底堅く推移する一方で、消費者の節約志向やコスト上昇への懸念から慎重な消費行動が見られ、先行きには依然として不安が残る環境となっております。

このような状況にあつて、当社グループは中期3ヵ年計画(2023年～2025年)で掲げる事業拡大に向けた体制再構築の施策として、主力である米穀事業において、安定調達を重視しつつ、機動的且つ独自の調達を推進することで競争優位性を高めるとともに、全社的な構造改革を推進し、コスト削減にも継続的に取り組んでまいりました。

米穀事業におきましては、令和5年産米に続き令和6年産米の需給がひっ迫し、米穀の取引価格の高騰が継続しました。過熱する報道の影響により消費者の心理的不安が増幅し、店頭在庫の減少と相まって、コメに対する不足感は連鎖的に広がり、流通に大きく混乱をもたらし、「令和の米騒動」と言われる事態に発展しました。こうした状況において、当社はお取引先への安定供給を最優先事項とし、既存ルート以外に卸業者間の取引やスポット市場からの調達に注力するほか、政府備蓄米を迅速にお取引先に届けられるよう仕入、精米、物流の各プロセスにおける最適化に努めました。特に、政府備蓄米が放出される当初から全国の量販店やスーパー、生協、米穀小売店、コンビニ、外食チェーン等へ最速の出荷にグループをあげて取り組んだこと、加えて家庭用を中心とした既存商品の販売が堅調に推移したこと等により、売上高は84,015百万円(前年同期比41.9%増)となりました。また、原料仕入価格の変動に対しては、お取引先への丁寧な説明と真摯な協議を踏まえ、販売価格への適時・適切な反映に努めた結果、営業利益は5,257百万円(同396.2%増)と大幅な増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は47,088百万円となり、前連結会計年度末と比べ6,918百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加額2,302百万円、受取手形及び売掛金の増加額2,160百万円、棚卸資産の増加額2,453百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が28,260百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,650百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加額3,085百万円、未払法人税等の増加額1,113百万円、その他流動負債の増加額1,034百万円等に対し、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の減少額1,259百万円、未払金の減少額295百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が18,827百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,267百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額3,539百万円等に対し、繰延ヘッジ損益の減少額184百万円、為替換算調整勘定の減少額71百万円等があったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向や市場環境を踏まえ、2025年4月14日に公表いたしました2025年12月期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,650,342	5,953,106
受取手形及び売掛金	11,698,419	13,858,790
商品及び製品	3,541,083	4,053,869
仕掛品	535,625	422,882
原材料及び貯蔵品	6,108,440	8,161,526
前渡金	3,482,753	3,827,088
未収入金	381,231	554,163
その他	832,031	337,743
貸倒引当金	△356	△1,600
流動資産合計	30,229,571	37,167,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,446,098	1,395,628
機械装置及び運搬具(純額)	1,589,822	1,443,315
土地	2,073,423	2,087,153
リース資産(純額)	19,769	13,725
その他(純額)	32,317	131,221
有形固定資産合計	5,161,431	5,071,044
無形固定資産		
ソフトウェア	49,836	41,342
リース資産	10,567	6,746
その他	22,525	22,521
無形固定資産合計	82,930	70,610
投資その他の資産		
投資有価証券	4,179,155	4,284,291
長期前払費用	149,466	125,793
繰延税金資産	702	1,805
差入保証金	343,668	345,306
その他	23,850	23,265
貸倒引当金	△942	△1,272
投資その他の資産合計	4,695,901	4,779,191
固定資産合計	9,940,263	9,920,846
資産合計	40,169,834	47,088,418

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,551,770	6,584,005
短期借入金	8,528,908	11,614,798
1年内返済予定の長期借入金	2,518,785	2,016,775
リース債務	13,260	6,703
未払金	1,532,307	1,236,722
未払法人税等	535,503	1,648,957
賞与引当金	282,287	311,199
役員賞与引当金	23,900	—
その他	2,006,888	3,041,776
流動負債合計	21,993,611	26,460,938
固定負債		
長期借入金	2,030,300	1,272,700
リース債務	17,076	13,768
繰延税金負債	353,346	322,935
役員退職慰労引当金	123,662	—
資産除去債務	79,160	79,321
その他	12,632	111,103
固定負債合計	2,616,179	1,799,828
負債合計	24,609,791	28,260,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	442,510	456,959
利益剰余金	13,132,248	16,671,989
自己株式	△281,105	△268,517
株主資本合計	13,823,153	17,389,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	985,630	980,303
繰延ヘッジ損益	98,396	△86,183
為替換算調整勘定	94,958	23,886
その他の包括利益累計額合計	1,178,985	918,005
非支配株主持分	557,904	519,713
純資産合計	15,560,043	18,827,652
負債純資産合計	40,169,834	47,088,418

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	59,190,990	84,015,307
売上原価	54,953,672	75,264,886
売上総利益	4,237,317	8,750,420
販売費及び一般管理費	3,177,620	3,492,513
営業利益	1,059,697	5,257,906
営業外収益		
受取利息	2,819	2,877
受取配当金	104,492	109,984
受取保険金	21,992	1,034
不動産賃貸料	16,384	18,037
為替差益	—	44,887
貸倒引当金戻入額	174	72
その他	35,263	40,675
営業外収益合計	181,127	217,568
営業外費用		
支払利息	31,156	81,191
不動産賃貸費用	2,897	2,283
為替差損	2,185	—
遊休資産諸費用	15,390	16,072
その他	17,003	20,100
営業外費用合計	68,633	119,647
経常利益	1,172,191	5,355,827
特別損失		
固定資産除却損	473	0
投資有価証券評価損	74	3,354
特別損失合計	548	3,354
税金等調整前中間純利益	1,171,642	5,352,472
法人税、住民税及び事業税	310,948	1,586,361
法人税等調整額	△36,564	34,004
法人税等合計	274,383	1,620,365
中間純利益	897,259	3,732,107
非支配株主に帰属する中間純利益	66,085	29,036
親会社株主に帰属する中間純利益	831,173	3,703,070

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	897,259	3,732,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△123,547	△5,327
繰延ヘッジ損益	75,029	△184,579
為替換算調整勘定	105,464	△115,882
その他の包括利益合計	56,946	△305,789
中間包括利益	954,205	3,426,317
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	845,272	3,442,090
非支配株主に係る中間包括利益	108,932	△15,773

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、この変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、この変更による前年同期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2025年3月27日開催の第77回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。これに伴い、当社にて計上しておりました「役員退職慰労引当金」97,023千円を取り崩し、「長期末払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(重要な後発事象)

株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2025年5月8日開催の取締役会決議に基づいて、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2025年6月30日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、5株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,706,000株
今回の分割により増加する株式数	6,824,000株
株式分割後の発行済株式総数	8,530,000株
株式分割後の発行可能株式総数	30,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2025年6月13日(金)
基準日	2025年6月30日(月)
効力発生日	2025年7月1日(火)

④ 1株あたりに及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、サマリー情報に記載しております。

⑤ その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年7月1日（火）をもって当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容

（下線は変更部分）

変更前	変更後
（発行可能株式総数） 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>600</u> 万株とする。	（発行可能株式総数） 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,000</u> 万株とする。